

# 港湾における気候変動の影響および適応の方向性について



沿岸海洋・防災研究部 沿岸防災研究室 室長 浅井 正

(キーワード) 気候変動、適応策、適応計画、IPCC

## 1. はじめに

IPCC第5次評価報告書では、気候システムにおいて温暖化が進んでいることには疑う余地はないとされた。世界平均気温の上昇等に関する目標が達成されたとしても、我が国に気候変動の影響を生ずる可能性があり、その影響への適応を計画的に進めることが必要という認識があった。これを受けて、気候変動の各分野への影響を関係府省が検討し、政府全体として初めての適応計画の策定が11月に行われた。

## 2. 方向性の位置付け

港湾分野では、政府全体の適応計画の策定に貢献すべく、東京大学佐々木淳教授を委員長とする検討委員会を2014年7月に設置して、交通政策審議会答申「地球温暖化に起因する気候変動に対する港湾政策のあり方」（2009年3月）における適応策の進捗状況および第5次評価報告書における変更点への対応について検討を行い、気候変動への影響と適応の方向性を今年7月にとりまとめた。沿岸防災研究室は、検討委員会のとりまとめに対して技術支援を行った。なお、2009年の答申は、IPCC第4次評価報告書（2007）をもとにした防災・保全部会での議論を踏まえて、審議会できりまとめたものである。

## 3. 方向性の概要

図-1は、気候変動と港湾分野への影響について模式的に示したものである。強い台風の増加等による高潮偏差・波浪の増大と、中長期的な海面水位の上昇が、堤外地・堤内地における高潮等の災害リスク増大や港湾活動の維持に対して深刻な影響を与えると考えられる。図-2は、このうち干潟・浅場および堤外地について、構造物への影響のイメージを具体的に示したものである。

このため、方向性のとりまとめにおいては、海象

のモニタリングを行いながら気候変動による影響の兆候を的確に捉え、港湾および背後地の社会経済活動ならびに土地利用の中長期的な動向を勘案して、ハード・ソフトの施策を最適な組み合わせ（ベストミックス）で戦略的かつ順応的に進めていくこととされている。

## 4. 方向性の実現に向けて

方向性の実現に向けて、沿岸防災研究室では、適応策の検討の前提となる被害想定の設定等に必要、波浪・潮位観測技術の向上や将来の災害リスクを適切に評価する手法に関する研究を進めている。

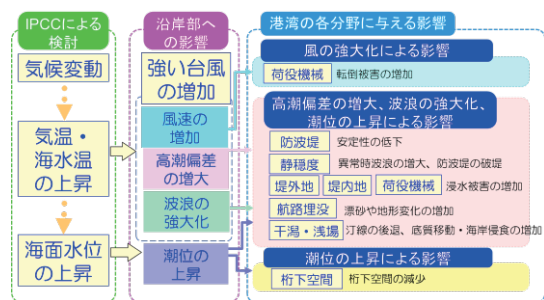


図-1 気候変動と港湾分野への影響

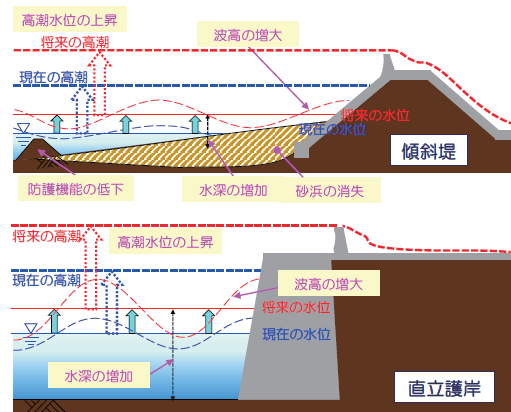


図-2 沿岸部の構造物への影響のイメージ

☞ 詳細情報はこちら

1) 国交省HP：沿岸部（港湾）における気候変動の影響及び適応の方向性  
<http://www.mlit.go.jp/common/001094573.pdf>